

## 養豚経営安定対策事業の適正な実施に係るお願い

当機構では、標記補助事業の適正な実施を確保するため、現地での書類等の確認を行っております。その結果、概ね適正に行われていたものの、以下の点について、特に注意が必要と思われまます。

十分ご留意の上、引き続き適正な事業の実施に御協力ください。

### ① 全部廃棄の枝肉や自家消費分の肉豚は本事業の対象となりません。

- ・ 毎月提出が必要な「販売確認申出書」については、「販売実績頭数」及び「事業対象肉豚頭数」にこれらの事業対象とならない枝肉などが含まれていないか、必ず御確認の上、チェック欄にレ点を記入（☑）して、提出してください（別紙1参照）。
- ・ 販売を証する書類として、と畜場が発行する「と畜証明書」を提出する場合、全部廃棄の頭数が記載された様式（別紙2参照）を使用するようお願いします。

### ② 事業関係の書類は5年間、保管が必要です。

- ・ 事業に関係する書類（機構から送付した書類、機構へ提出した書類の控え（関連する書類を含む。）については、事業終了後5年間は保管することが事業の要綱に定められていますので、書類を散逸させず、適切に保管するようお願いします。

(別紙1 販売確認申出書例)

機密性3

養豚経営課限り  
養豚経営安定対策事業担当者限り

販売確認申出書 (平成26年4月分)

独立行政法人農畜産業振興機構 御中

養豚経営安定対策事業実施要綱第4の2の(5)の規定に基づき、当該月分の肉豚販売実績について次のとおり報告します。

平成26年度事業対象頭数： ○○県 2,200頭、  
頭、  
頭、

(単位：頭)

| 農場が所在する都道府県 | 販売実績頭数 | 事業対象肉豚頭数 |
|-------------|--------|----------|
| ○○県         | 197    | 180      |
|             |        |          |
|             |        |          |
|             |        |          |
| 合計          | 197    | 180      |

- 注1：農場が所在する都道府県ごとに販売頭数及び事業対象頭数を記入してください。
- 注2：毎月、販売した頭数の中で月々の事業対象頭数を決め、この毎月の対象頭数の合計が、年間の事業対象頭数を超えた分は、事業の対象となりません。
- 注3：販売実績頭数は当該月に実際に販売した頭数を記入してください。また、販売を証する書類は、販売実績頭数分全てを送付してください。
- 注4：事業対象肉豚分については、販売日及び販売頭数等が確認できる出荷伝票、格付明細書、と畜証明書等の販売を証する書類を添付してください。

上記の販売実績頭数には、枝肉全部廃棄、自家消費分等の事業対象外の肉豚の頭数は含まれていません。

添付書類を確認の上レ点を記入してください。

平成26年5月10日

養豚事業者番号 (ID番号) ××××

氏名 (又は法人、組織名)

○○ ○○

○印

(注)  
確認欄の内容を十分に確認の上、チェック欄にレ点を記入してください。

(別紙2 と畜証明書例)

養豚 太郎 殿

## と 畜 証 明 書

平成26年2月分 39頭(内廃棄 0頭)と畜したことを  
証明します。

全部廃棄の頭数の有無にかかわらず、内廃棄頭数  
が明記されたもの

平成26年3月1日

〇〇県 ×〇市  
電話 00-1234-5678

豚肉食肉市場



平成 26 年 3 月 13 日  
事 務 連 絡

養豚経営安定対策事業  
事業参加者 各位

独立行政法人農畜産業振興機構  
畜産経営対策部養豚経営課

養豚経営安定対策事業の手續において使用する「と畜証明書」の  
改善依頼等について

当機構の業務の円滑な推進につきまして、日頃からご協力いただき、厚く  
御礼申し上げます。

さて、本事業の手續におきまして、販売確認申出書に係る証拠書類として  
と畜場が発行する「と畜証明書」の使用を認めているところですが、当機構  
の現地調査等により、事業対象外である枝肉全部廃棄（以下「全廃」）の頭  
数が事業対象に含まれ、補てん金が返還となった事案が発生しております。

このような事態を防ぐため、「と畜証明書」を使用する場合には、これま  
でも全廃の内訳頭数が明記されたものを使用していただくようお願いして  
参りましたが、今回、改めてご対応くださるようお願い申し上げます。なお、  
別添のとおり「と畜証明書例」を同封しますので、ご参照ください。

また、今回の依頼と併せ、過去の分（平成 23 年度以降）につきましても  
全廃が含まれていなかったか、販売伝票、仕入明細書または食肉衛生検査所  
等の全廃命令書などとの突合によりご確認いただき、別紙にて下記報告期限  
までに全廃の有無をご報告ください。

以上、ご協力のほどよろしくお願いいたします。  
ご不明点は下記担当者までご連絡ください。

#### 記

- 1 改善依頼の内容  
全廃の内訳頭数が明記された「と畜証明書」の使用（別紙参照）
- 2 確認依頼の内容  
過去の分（平成 23 年度以降）についての全廃の有無
- 3 2の報告期限  
平成 26 年 4 月 18 日（金）

担当：養豚経営課  
TEL：03-3583-1150  
FAX：03-3586-5200

(別紙)

○ 以下にご記入の上、4月18日(金)までに本用紙をFAXにて当機構までご返信ください。(FAX 番号:03-3586-5200)

独立行政法人農畜産業振興機構  
畜産経営対策部養豚経営課 あて

|                  |       |
|------------------|-------|
| 事業参加者名:          | _____ |
| ご担当者名(個人の場合は不要): | _____ |
| ご連絡先(電話番号):      | _____ |

(下記  のいずれかに「○」、 については該当する場合は「✓」、  
また、記入欄に必要事項のご記入をお願いします。)

① 全廃の有無について  
過去の方(平成23年度以降)を確認したところ、

- 全廃は含まれていなかった。  
→  販売伝票、仕入明細書または全廃命令書などの突合により確認済。  
→ 突合した書類の名称及び発行元をご記入ください。

|            |
|------------|
| 【記入欄】      |
| 書類名: _____ |
| 発行元: _____ |

- 全廃が含まれていた。  
※詳細の確認のため、機構からおってご連絡します。

② 「と畜証明書」について

全廃の内訳頭数が明記された様式を使用できない場合は、その理由をご記入ください。

|                       |
|-----------------------|
| 【記入欄】全廃の内訳頭数が明記できない理由 |
|-----------------------|

参考

(と畜証明書例)

養豚 太郎 殿

## と畜証明書

平成 26 年 2 月分 39 頭(内廃棄 0 頭)と畜したことを証明します。

平成 26 年 3 月 1 日

〇〇県 ×〇市

電話 00-1234-5678

豚肉食肉市場

